

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日
 東

上場会社名 株式会社ダイキアキス 上場取引所
 コード番号 4245 URL <https://www.daiki-axis.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大亀 裕貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 本田 和博 (TEL) 089 (927) 2222
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	42,681	8.1	660	△20.1	837	△28.6	205	△64.3
2022年12月期	39,478	4.4	826	△26.2	1,172	△9.9	574	△5.9

(注) 包括利益 2023年12月期 360百万円 (△62.5%) 2022年12月期 960百万円 (29.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	15.43	—	2.2	2.5	1.5
2022年12月期	43.25	—	6.3	3.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △7百万円 2022年12月期 △2百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	34,071	9,524	28.0	714.97
2022年12月期	31,905	9,522	29.8	716.05

(参考) 自己資本 2023年12月期 9,523百万円 2022年12月期 9,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,344	△2,452	574	6,670
2022年12月期	1,261	△1,548	790	7,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	328	55.5	3.5
2023年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	410	194.5	4.2
2024年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	—	—

(注) 2023年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

2023年12月期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	44,500	4.3	730	10.5	800	△4.5	400	94.8	30.03

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年12月期	13,672,100株	2022年12月期	13,672,100株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	351,818株	2022年12月期	377,898株
② 期末自己株式数	2023年12月期	13,311,510株	2022年12月期	13,287,117株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式数が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	30,181	0.5	△155	—	447	△64.0	313	△65.9
2022年12月期	30,041	△0.4	181	△55.6	1,242	32.7	920	52.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	23.55		—					
2022年12月期	69.29		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	25,532	9,266	36.3	695.67
2022年12月期	24,732	9,290	37.6	698.66

(参考) 自己資本 2023年12月期 9,266百万円 2022年12月期 9,288百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、下記日程にて決算説明会をハイブリッド形式(リアル会場+ライブ配信)にて開催する予定です。その模様及び説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

アナリスト・機関投資家向け：2024年3月1日(金)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当社グループの経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	394億78百万円	426億81百万円	+32億 2 百万円	+8.1%
営業利益	8 億26百万円	6 億60百万円	△ 1 億65百万円	△20.1%
経常利益	11億72百万円	8 億37百万円	△ 3 億34百万円	△28.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5 億74百万円	2 億 5 百万円	△ 3 億69百万円	△64.3%

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、想定以上に長引いた新型コロナウイルス感染症によって生じた輸送費の高騰などのさまざまな影響は回復に向かっております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化をはじめとした国際情勢の大きな混乱による電力等のエネルギー価格や原材料等の高騰は依然として続いていることに加え、イスラエル・ガザ紛争という新たなリスク要因が発生しており、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、2025年度を最終年度とする中期経営計画「PROTECT×CHANGE」において定めた以下の成長戦略を着実に推進することで企業価値の向上を図ってまいります。

セグメント	成長戦略
環境機器関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海外における事業展開の推進 ・ストックビジネスであるメンテナンス事業及び上水エスコ事業の拡大
住宅機器関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・商圏の拡大、新規取り扱い商材の発掘、集中購買制度の導入等による安定事業から成長事業への転化
再生可能エネルギー関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会の実現と安定収益確保の強化 ・ポストFITを見据えた高付加価値事業の構築・商材の発掘
全社	<ul style="list-style-type: none"> ・IT戦略を実現するための組織強化 ・生産性向上ツールとしてITを利活用

なお、当社は2023年10月20日にスタンダード市場に市場区分が変更されました。

市場区分変更後も上記の成長戦略について、より力強く推進してまいります。創業65周年を迎え、この先も持続可能な価値を当社グループが創造するためには挑戦や変化を恐れない姿勢が必要だと認識しております。グループ従業員全員が「PROTECT×CHANGE」の精神を共有し、技術とアイデアによって世界の環境課題を解決することで世界の人々の生活を支え、「環境を守る。未来を変える。」という企業使命を今後も果たしてまいります。

当連結会計年度における売上高は426億81百万円(前年同期比8.1%増)及び売上総利益は88億66百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は82億6百万円であり、前年同期比11.7%増と大きく増加しております。主な増加要因及びそれらによって期待される効果等は次のとおりであります。

要因	期待される効果	期待される業績への貢献
人的資本への投資 ーベースアップの実施(*1)	従業員の定着 エンゲージメント向上	従業員の生産性向上
組織の基盤強化に伴う各種施策 ーSlack・kintoneなどのITツール導入(*2) ー65周年記念行事の実施	情報格差の解消による業務効率化 部署連携、社内コミュニケーションの強化 新たに整理した理念体系の浸透	従業員の生産性向上
海外事業への投資 ー新工場稼働開始に伴う研修のための渡航費用等 ー新工場稼働開始に伴う現地スタッフの増員 ー海外向け浄化槽の研究開発	製品の品質向上 生産能力向上による安定した製品の供給	輸送コストの削減による利益率向上
M&Aによる成長分野への投資 ー株式会社メデア、株式会社アドアシシステムの取得(*3)	主要事業の事業力強化	グループの収益性向上
コーポレート・ガバナンスの見直し ー外部機関による取締役会実効性評価の実施	PDCAの実施による取締役会の機能向上	企業価値向上への貢献

- *1 2022年4月より定期昇給と合計して平均約6%の上昇率にて実施
また、当連結会計年度においても2023年4月より定期昇給と合計して平均約5%の上昇率にて実施
- *2 全社的な経営戦略を進めるための基盤となる業務効率化の向上を図るためにITツールを活用
- *3 株式会社メデア：再生可能エネルギー関連事業(太陽光発電事業)の強化
株式会社アドアシシステム：住宅機器関連事業(空調設備工事)の強化

これらの結果、営業利益は6億60百万円(前年同期比20.1%減)となり、経常利益は8億37百万円(前年同期比28.6%減)となりました。

また、特別利益は2億83百万円、特別損失は4億68百万円であり、その主な内容は以下のとおりであります。

区分	科目名称	内容
特別利益	求償金受入	特別損失に計上しております「製品不具合対応費用」につきまして、開発元法人に求償金を請求し、回収した金額1億79百万円を特別利益にて計上しております。
特別損失	製品不具合対応費用	当社販売製品において認定仕様との不適合状態解消を進める際に発生した費用を計上しております。 詳細は2023年8月10日公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。
	減損損失	当社及び連結子会社において収益性の低下した資産について回収可能額まで減額し、その金額を減損損失として計上しています。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億5百万円(前年同期比64.3%減)となりました。

- ② セグメントごとの経営成績
セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	204億77百万円	210億10百万円	+ 5 億32百万円	+2.6%
セグメント利益(営業利益)	14億97百万円	14億24百万円	△73百万円	△4.9%

・浄化槽・排水処理システム

浄化槽・排水処理システムの国内売上高につきましては、大型工事事業の進捗状況等の影響及び新型コロナウイルス感染症によって抑圧されていた設備投資需要の回復によって修繕工事の受注が大きかったことに加え、従来より拡充を進めている建物総合管理事業において新たなサービス（産業廃棄物の処理業務）の展開を始めたことが影響し、前年同期と比較して増加しております。

海外売上高につきましては大きく減少しており、国別の状況は以下のとおりです。

中国	中国経済の先行きが不透明な状態において、中国全体での設備投資需要が減少しております。当社グループの中国における取引先は日系企業が中心であることから、売上高は前年同期と比較して減少しております。
インドネシア	大型案件の施工が進んでいる状況ではあるものの、売上高は前年同期と比較してわずかに減少しております。
インド	新工場における製造人材の育成に時間を要していることから引き合いは多くあるものの製造が追いついていない状況ではありますが、売上高は前年同期と比較して増加しております。
スリランカ	2022年7月に当時の大統領が国外逃亡したことなどによって経済活動が停滞している状況が続いておりましたが、現在の市況は良く、新規の開発計画も動き始めていることから引き合いは多くいただいております。
その他	前連結会計年度において売上高を計上したイラクにおけるJICA支援プロジェクトへの浄化槽等の納入と同等の案件はないことから全体としては減少しております。当該案件は非常に大型の案件であったことから、この影響によって海外売上高全体が大きく減少しております。

ストックビジネスであるメンテナンス売上につきましては、成長戦略に基づいたメンテナンス契約の拡大を推進しており、堅調に推移しております。

なお、材料(FRPの材料に使う樹脂やガラス)・外注費等の値上げ要請は引き続き発生しており、販売価格への転嫁が出来ていない案件も一部ございます。引き続き仕入先・販売先との交渉を進めてまいります。

海外事業におきましては、2022年10月にスリランカの小型浄化槽の組立工場、2022年11月にインドの中大型浄化槽の製造工場が完成いたしました。

スリランカの組立工場におきましては完成後速やかに出荷を開始しております。

インドの製造工場におきましては、当社が主導となり品質を確認しながら試作品を製造し、2023年2月の初出荷となりました。製造人員の育成に時間を要している状況ではありますが、高品質な製造体制を一刻も早く確立し、安定的に計画どおりの製造が可能となるように進めてまいります。

なお、新工場でも従来の委託生産工場で製造しているカプセル型浄化槽の製造を開始しており、円筒型浄化槽と合わせて安定的な製造体制の実現に向けた取り組みを進めております。非常に多くの引き合いをいただいている中で製造体制の早急な確立が重要であると認識しておりますので、各国の文化・風習等に鑑みた日本式の製造方法に囚われない形での検討も進めてまいります。

・地下水飲料化事業

ストックビジネスであるエスコ契約に係る新規契約は増加しております。

近年ではエスコ契約を行わない地下水飲料化装置の販売につきましても顧客ニーズが高まっていることによって売上高は増加しております。この場合も、販売後のメンテナンス契約を締結することでストックビジネスの拡大に貢献しており、新規契約によって増加しております。

※エスコ契約：設備費用・運転費用を全て当社が調達し、月々のシステム使用料金を水の使用量に応じて契約先にご負担いただく契約であります。本ビジネスモデルにおける施設の償却は契約期間である10年間の定額法にて実施しており、10年経過後もエスコ契約が継続する場合には償却費の負担が大幅に減少することとなり、利益基盤の強化に大きく寄与いたします。

(住宅機器関連事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	164億21百万円	183億2百万円	+18億80百万円	+11.5%
セグメント利益(営業利益)	3億21百万円	2億78百万円	△43百万円	△13.6%

- ・建設関連業者等(ゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカー等)向け住宅設備・建築資材等の販売
メーカーにおける海外部品調達難に起因する商品の出荷制限等の影響については解消していることから、住宅設備・建築資材の売上高は前年同期と比較して大きく増加しております。

しかしながら、仕入価格及び外注費の値上げを販売価格に全ては転嫁出来ていない状況であり、利益率に大きく影響を及ぼしている状況が続いております。

なお、近年注力しております木構造事業につきましても好調に受注できており、売上高の増加に寄与しております。当該事業につきましては当連結会計年度までは商社としての立場で当社は受注しておりましたが、2024年からは当セグメントでは初となるメーカーとして事業展開することで、より付加価値の高い提案を行い、利益率の向上に寄与してまいります。

※木構造事業：地域産材利活用方法の提案・構造設計・部材製造・販売・建て方支援などの幅広い業務を当社が請け負う事業であります。伝統的な木材の利用法に加えて新たな技術と設計の進展によって木造建築は革新的かつ魅力的な選択肢として注目されているとともに、環境への配慮と持続可能性にも貢献できるものであることから、事業拡大を進めてまいります。

- ・ホームセンター向けリテール商材の販売

ホームセンター向けの主力商品の供給は通常納期に戻っているものの、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、天候不順や行動制限解除等の影響によってリフォームやDIY需要が減少しております。そのため、ホームセンター向けのリテール商材の販売につきましては前年同期と比較して減少しております。

- ・住機部門工事(外壁・農業温室・店舗建築・冷凍冷蔵工事・空調設備工事等)

前連結会計年度において売上を計上していたホームセンター事業を展開しているDCMグループの店舗建築工事について当連結会計年度に同等の案件がありませんでしたが、農業温室工事や外壁工事の大型案件(病院の外壁タイル工事や体育館の屋根工事)が好調であったことに加え、第1四半期連結会計期間に取得した子会社の業績を第2四半期連結会計期間の期首より連結に取り込んでいることから大きく増加しております。

(再生可能エネルギー関連事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	19億38百万円	27億46百万円	+8億8百万円	+41.7%
セグメント利益(営業利益)	1億97百万円	2億59百万円	+62百万円	+31.6%

- ・太陽光発電事業

当事業におきましては、FIT制度は期限が定められた制度であることに加え、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて電力消費量の多い大手企業を中心に電力需要が高まっていることから、新たな事業モデルを構築する必要があります。それらに対応するためにM&Aによって太陽光発電施設の提案から施工・保守まで一気通貫で担える体制を整えており、2023年3月よりFIT制度を活用した売電事業に加えてPPAモデルによる電力需要家への電力供給を開始しております。

今後の方針としては需要家からの要望が増加しているPPAモデルでの売電のための自社保有施設の整備を整えてまいります。2021年10月及び2023年2月に取得した子会社においては、FIT制度を活用した売電事業だけでなく発電施設の販売も行っており、施設販売の案件についての売上が計上されている状況であります。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、FITによる売電を行っているサイトは187件(前年同期比23件増)、PPAによる売電を行っているサイトは16件(前年同期比16件増)という状況であり、施設販売の案件もあつたことによって前年同期と比較した売上高は大きく増加いたしました。

・小形風力発電事業

前連結会計年度におきましては、他3社と共同参画しております環境省の「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」における売上を計上していたことから、前年同期比は減少しております。

なお、FITを利用した小形風力発電に係る売電のための施設について、現在24サイトが稼働しており、引き続き2025年までに総数70サイトの稼働の計画に向けて推進してまいります。

・バイオディーゼル燃料関連事業

「B5軽油」の営業強化に引き続き取り組んでいることから契約件数は堅調に増加しており、前年同期と比較して売上高は増加しております。

なお、現在は東日本事業所の建設が進んでおり、関東地方におきましても事業展開を2024年上期より本格化させられる見込みであります。

※B5軽油：当社グループでは、使用済み天ぷら油を精製したバイオディーゼル燃料である「D・0iL」を製造しております。「B5軽油」は軽油にD・0iLを5%混合したものであり、国の定める軽油の強制規格(法律に基づいて守ることが義務付けられている規格)を満たしており、軽油と同様に安全かつ安心して使用可能です。

・水熱処理事業

当該事業では新技術確立に向けた研究開発を行っております。現在、その実験的な試みの一環として新時代のごみ処理を目指して他社との連携を開始しております。

※水熱処理：高温高压状態の水で有機物を処理することで廃棄物等を有効活用することのできる処理方法であり、燃焼を伴わないことからNOx(窒素酸化物)・SOx(硫黄酸化物)・ダイオキシン等の有害物質を処理時に発生させない処理です。

(その他の事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	6億42百万円	6億22百万円	△19百万円	△3.1%
セグメント利益(営業利益)	48百万円	38百万円	△10百万円	△20.9%

家庭用飲料水事業について、廃プラスチックの問題等に鑑みてボトル型ウォーターサーバーから水道直結型ウォーターサーバーへの転換を進めております。そのため、ボトル型ウォーターサーバーの契約数の減少となりましたが、サブスクモデルである水道直結型のウォーターサーバーの契約者数は増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
流動資産	190億38百万円	188億71百万円	△1億66百万円	△0.9%
固定資産	128億67百万円	151億99百万円	+23億32百万円	+18.1%
資産合計	319億5百万円	340億71百万円	+21億65百万円	+6.8%

環境機器関連事業において、海外事業における事業展開の推進を成長戦略に掲げており、インド工場の設備増設を行っており機械装置を取得しております。

住宅機器関連事業及び再生可能エネルギー関連事業において、成長分野への投資として第1四半期連結会計期間に2社のM&Aを行っており、のれんを計上しております。

再生可能エネルギー関連事業において、安定収益確保の強化及びポストFITを見据えた事業の構築を成長戦略に掲げており、FIT設備の増設及びPPAモデルの事業開始を行っており、機械装置及び土地を取得しております。

また、新しいアイデアやテクノロジーを持つスタートアップ企業への出資や協業を通じて当社グループがもつリソースに相乗効果を生ませ、新規事業への創出を目的とするために、スタートアップ企業の株式を取得しております。

これらの結果、前連結会計年度と比較して固定資産が増加しております。

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
流動負債	161億34百万円	168億25百万円	+6億90百万円	+4.3%
固定負債	62億48百万円	77億21百万円	+14億73百万円	+23.6%
純資産	95億22百万円	95億24百万円	+1百万円	+0.0%
負債・純資産合計	319億5百万円	340億71百万円	+21億65百万円	+6.8%

住宅機器関連事業及び再生可能エネルギー関連事業において、成長分野への投資として第1四半期連結会計期間に2社のM&Aを行っております。また、再生可能エネルギー関連事業において、安定収益確保の強化及びポストFITを見据えた事業の構築を進めており、資金調達を借入金にて実施しております。

これらの結果、前連結会計年度と比較して流動負債及び固定負債が増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
現金及び現金同等物	71億38百万円	66億70百万円	△4億67百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	12億61百万円	13億44百万円	+83百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15億48百万円	△24億52百万円	△9億4百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	7億90百万円	5億74百万円	△2億16百万円

(当連結会計年度の主な内訳)

科目	主な内訳
営業活動による キャッシュ・フロー	主に、税金等調整前四半期純利益6億52百万円、減価償却費7億64百万円、のれん償却費2億74百万円、減損損失1億95百万円、売上債権及び契約資産の減少額3億83百万円、賞与引当金の減少額84百万円及び法人税等の支払額6億44百万円によるものであります。
投資活動による キャッシュ・フロー	主に、有形固定資産の取得による支出13億57百万円、投資有価証券の取得による支出4億86百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億11百万円によるものであります。
財務活動による キャッシュ・フロー	主に、短期借入金の増加額5億47百万円、長期借入れによる収入15億82百万円、長期借入金の返済による支出6億62百万円、社債の償還による支出4億25百万円及び配当金の支払3億69百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年度の世界経済・日本経済は、国際情勢の大きな混乱によるエネルギー価格や原材料の高騰が依然として続くものであると予想されるとともに、少子高齢化による国内経済の縮小、新築住宅着工数の減少、近年増加している大規模災害の発生など当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明な状況は続くものと予想しております。

当社グループは昨年、創業65周年を期に理念体系を整理いたしました。

従来のコーポレートスローガンであった「PROTECT×CHANGE」を企業精神とすることで、「守るべきものは守り。変えるべきものは変える。」という企業姿勢をグループ全役職員が体現し、変化し続ける事業環境に対して柔軟に対応し、企業価値を高めてまいります。

そして、創業時代からの社訓を新規にグループインした企業や海外従業員にも分かりやすく伝えられるように行動指針として新たに表現しております。

これらに沿って当社グループの社会に対する存在意義(パーパス)である「世界の環境課題を技術とアイデアで解決し、世界の人々の生活を支える」を実践することで、企業使命である「環境を守る。未来を変える。」をグループ一丸となって達成してまいります。

そのような中、2024年度の経営基本方針につきましては、社会が大きく変革する中で組織としてスピード感を持って世の中の動きに対応し、事業を推進できる強い組織で有り続けることを目的とした「変革への挑戦」としており、以下の方針に沿った施策を各事業部において推進してまいります。

- ・サービス・製品の品質を高め、お客様へさらなる付加価値を提供するための「サービス・製品の変革」
- ・オープンな組織を作り、当社グループに関わる全ての方々の方々の自律性や心理的安全性を保障することを目的とした「マネジメントの変革」
- ・全社的なITリテラシーを向上させ、ITを積極的に活用することによって生産性を高める「デジタルの変革」

2024年の連結業績予想は以下のとおりであります。

2024年度	金額	2023年度比
売上高	445.0億円	+4.3%
営業利益	7.3億円	+10.5%
経常利益	8.0億円	△4.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	4.0億円	+94.8%

なお、今後の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題と位置付けております。

今後の配当政策といたしましては、株主への安定的な利益還元と会社の継続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っていくことを基本方針とします。なお、剰余金の配当は、6月30日を基準日とする中間配当及び期末配当の年2回としており、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

上記基本方針に基づき、当事業年度が当社創業65周年であることを記念し、中間・期末ともにそれぞれ1株当たり3円を記念配当として加算しております。その結果、当事業年度の期末配当金につきましては1株当たり15円を予定しております。

次期の配当につきましては、普通配当金は中間・期末ともに当連結会計年度と同様にそれぞれ1株当たり12円といたし、中間配当金を1株当たり12円、期末配当金を1株当たり12円とし、通期では1株当たり24円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すため、中長期的な戦略投資として利用していく予定であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,268	6,945
受取手形及び売掛金	6,786	6,248
完成工事未収入金及び契約資産	2,975	3,424
商品及び製品	779	870
仕掛品	46	44
未成工事支出金	112	195
原材料及び貯蔵品	364	393
仕掛販売用不動産	213	184
その他	764	838
貸倒引当金	△274	△274
流動資産合計	19,038	18,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,660	1,831
機械装置及び運搬具（純額）	5,271	5,736
土地	2,377	2,652
建設仮勘定	683	1,043
その他（純額）	100	95
有形固定資産合計	10,093	11,359
無形固定資産		
のれん	881	1,457
その他	139	105
無形固定資産合計	1,020	1,562
投資その他の資産		
投資有価証券	352	776
繰延税金資産	465	450
その他	1,179	1,274
貸倒引当金	△242	△223
投資その他の資産合計	1,753	2,277
固定資産合計	12,867	15,199
資産合計	31,905	34,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660	2,659
工事未払金	1,700	1,952
短期借入金	8,217	8,145
1年内返済予定の長期借入金	308	1,018
1年内償還予定の社債	400	430
未払法人税等	226	218
契約負債	652	613
賞与引当金	412	345
役員賞与引当金	39	33
完成工事補償引当金	18	29
製品保証引当金	10	5
工事損失引当金	19	30
その他	1,468	1,342
流動負債合計	16,134	16,825
固定負債		
社債	2,725	2,395
長期借入金	2,226	4,075
繰延税金負債	22	31
株式給付引当金	154	148
資産除去債務	427	456
その他	692	614
固定負債合計	6,248	7,721
負債合計	22,382	24,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,556	2,556
資本剰余金	2,295	2,295
利益剰余金	4,608	4,445
自己株式	△286	△273
株主資本合計	9,173	9,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	59
為替換算調整勘定	318	440
その他の包括利益累計額合計	345	500
新株予約権	1	-
非支配株主持分	1	0
純資産合計	9,522	9,524
負債純資産合計	31,905	34,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	39,478	42,681
売上原価	31,304	33,815
売上総利益	8,174	8,866
販売費及び一般管理費	7,347	8,206
営業利益	826	660
営業外収益		
受取利息	9	30
受取配当金	8	12
仕入割引	138	145
為替差益	139	6
保険解約返戻金	-	22
その他	143	93
営業外収益合計	439	309
営業外費用		
支払利息	34	46
社債利息	10	9
持分法による投資損失	2	7
貸倒引当金繰入額	△1	△5
支払手数料	26	37
その他	21	37
営業外費用合計	93	132
経常利益	1,172	837
特別利益		
負ののれん発生益	36	-
受取保険金	47	92
求償金受入	-	179
その他	2	12
特別利益合計	87	283
特別損失		
固定資産除却損	61	27
減損損失	169	195
製品不具合対応費用	-	198
その他	21	46
特別損失合計	251	468
税金等調整前当期純利益	1,007	652
法人税、住民税及び事業税	562	447
法人税等調整額	△129	△0
法人税等合計	433	447
当期純利益	574	205
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	574	205

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	574	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	32
為替換算調整勘定	410	121
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	385	155
包括利益	960	360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	960	360
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,547	2,286	4,330	△287	8,876
会計方針の変更による累積的影響額			31		31
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,547	2,286	4,362	△287	8,908
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8	8			17
剰余金の配当			△327		△327
親会社株主に帰属する当期純利益			574		574
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8	8	246	0	265
当期末残高	2,556	2,295	4,608	△286	9,173

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	54	△94	△40	1	1	8,839
会計方針の変更による累積的影響額						31
会計方針の変更を反映した当期首残高	54	△94	△40	1	1	8,871
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						17
剰余金の配当						△327
親会社株主に帰属する当期純利益						574
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	412	385	△0	△0	385
当期変動額合計	△27	412	385	△0	△0	650
当期末残高	27	318	345	1	1	9,522

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,556	2,295	4,608	△286	9,173
当期変動額					
剰余金の配当			△369		△369
連結範囲の変動			0		0
親会社株主に帰属する当期純利益			205		205
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△163	12	△150
当期末残高	2,556	2,295	4,445	△273	9,023

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	27	318	345	1	1	9,522
当期変動額						
剰余金の配当						△369
連結範囲の変動						0
親会社株主に帰属する当期純利益						205
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	122	155	△1	△0	152
当期変動額合計	32	122	155	△1	△0	1
当期末残高	59	440	500	-	0	9,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,007	652
減価償却費	715	764
のれん償却額	166	274
負ののれん発生益	△36	-
減損損失	169	195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△84
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△5
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△17	10
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	19	10
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
受取利息及び受取配当金	△17	△42
支払利息	45	56
持分法による投資損益 (△は益)	2	7
固定資産除却損	61	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△7
受取保険金	-	△63
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	50	383
棚卸資産の増減額 (△は増加)	339	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△386	45
契約負債の増減額 (△は減少)	△76	△165
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26	△75
その他	28	160
小計	2,155	1,948
利息及び配当金の受取額	17	34
利息の支払額	△45	△57
保険金の受取額	-	63
法人税等の支払額	△866	△644
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261	1,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,354	△1,357
有形固定資産の売却による収入	6	23
投資有価証券の取得による支出	△66	△486
投資有価証券の売却による収入	59	140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△611
貸付けによる支出	0	△15
貸付金の回収による収入	12	7
その他	△207	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△2,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,338	547
長期借入れによる収入	569	1,582
長期借入金の返済による支出	△307	△662
社債の償還による支出	△400	△425
株式の発行による収入	17	-
配当金の支払額	△327	△369
リース債務の返済による支出	△99	△97
その他	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	790	574
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	787	△460
現金及び現金同等物の期首残高	6,250	7,138
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△7
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,138	6,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,477	16,421	1,938	38,836	642	39,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	5	8	113	0	114
計	20,577	16,426	1,946	38,950	642	39,592
セグメント利益	1,497	321	197	2,016	48	2,065
セグメント資産	13,068	6,550	7,703	27,322	149	27,471
その他の項目						
減価償却費	307	43	296	646	2	649
のれん償却額	33	81	51	166	—	166
減損損失	13	—	156	169	—	169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	542	49	880	1,472	—	1,472

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,010	18,302	2,746	42,058	622	42,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	10	27	126	0	126
計	21,097	18,312	2,774	42,185	623	42,808
セグメント利益	1,424	278	259	1,961	38	2,000
セグメント資産	12,605	7,479	9,383	29,468	492	29,961
その他の項目						
減価償却費	308	47	337	693	2	696
のれん償却額	38	160	75	274	—	274
減損損失	11	—	183	195	—	195
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	600	581	2,629	3,810	0	3,811

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業及びベンチャーキャピタル事業を含んでおります。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,950	42,185
「その他」の区分の売上高	642	623
セグメント間取引消去	△114	△126
連結財務諸表の売上高	39,478	42,681

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,016	1,961
「その他」の区分の利益	48	38
セグメント間取引消去	132	131
全社費用(注)	△1,371	△1,470
連結財務諸表の営業利益	826	660

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,322	29,468
「その他」の区分の資産	149	492
全社資産(注)	4,433	4,109
連結財務諸表の資産合計	31,905	34,071

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	646	693	2	2	66	68	715	764
のれん償却額	166	274	—	—	—	—	166	274
減損損失	169	195	—	—	—	—	169	195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,472	3,810	—	0	22	23	1,494	3,834

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本所管資産に係るもの等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	716.05円	714.97円
1株当たり当期純利益	43.25円	15.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は、前連結会計年度377,700株、当連結会計年度351,620株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度378,122株、当連結会計年度360,392株であります。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づく第2回新株予約権の取得及び消却を行い、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	574	205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	574	205
普通株式の期中平均株式数(株)	13,287,117	13,311,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2020年8月21日取締役会決議に基づく第三者割当てによる第2回新株予約権新株予約権の数 12,607個 (普通株式 12,607,00株)	－

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,522	9,524
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3	0
(うち新株予約権(百万円))	(1)	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(1)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,519	9,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	13,294,202	13,320,282

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,371	2,615
受取手形	2,666	2,317
売掛金	3,174	2,958
完成工事未収入金及び契約資産	2,051	2,074
商品及び製品	470	477
仕掛品	3	3
未成工事支出金	86	116
原材料及び貯蔵品	262	252
その他	496	493
貸倒引当金	△189	△217
流動資産合計	12,392	11,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	595	558
機械装置及び運搬具	626	641
工具、器具及び備品	32	27
土地	1,001	1,001
リース資産	28	17
建設仮勘定	66	120
有形固定資産合計	2,349	2,367
無形固定資産		
ソフトウェア	24	45
リース資産	91	40
その他	1	3
無形固定資産合計	116	89
投資その他の資産		
投資有価証券	233	541
関係会社株式	8,261	9,678
関係会社出資金	119	449
関係会社長期貸付金	300	300
繰延税金資産	368	369
差入保証金	477	479
その他	336	370
貸倒引当金	△223	△206
投資その他の資産合計	9,873	11,982
固定資産合計	12,340	14,440
資産合計	24,732	25,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,244	2,284
工事未払金	1,029	1,073
短期借入金	6,970	6,500
1年内返済予定の長期借入金	-	495
1年内償還予定の社債	300	300
未払金	553	523
未払法人税等	105	56
未払消費税等	135	44
契約負債	414	303
賞与引当金	303	260
役員賞与引当金	30	-
完成工事補償引当金	14	26
製品保証引当金	10	5
工事損失引当金	7	27
その他	312	300
流動負債合計	12,432	12,203
固定負債		
社債	1,875	1,575
長期借入金	200	1,633
株式給付引当金	154	148
資産除去債務	163	168
その他	618	537
固定負債合計	3,010	4,062
負債合計	15,442	16,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,556	2,556
資本剰余金		
資本準備金	2,339	2,339
資本剰余金合計	2,339	2,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	107	104
繰越利益剰余金	4,541	4,489
利益剰余金合計	4,648	4,593
自己株式	△286	△273
株主資本合計	9,257	9,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	51
評価・換算差額等合計	30	51
新株予約権	1	-
純資産合計	9,290	9,266
負債純資産合計	24,732	25,532

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	30,041	30,181
売上原価	24,458	24,727
売上総利益	5,583	5,454
販売費及び一般管理費	5,401	5,609
営業利益又は営業損失(△)	181	△155
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	369	355
仕入割引	135	141
為替差益	167	-
受取手数料	142	137
受取賃貸料	27	26
関係会社事業損失引当金戻入額	240	-
その他	45	41
営業外収益合計	1,135	710
営業外費用		
支払利息	17	24
社債利息	8	7
為替差損	-	3
支払手数料	22	35
貸倒引当金繰入額	△0	△5
賃貸収入原価	16	16
その他	9	26
営業外費用合計	74	107
経常利益	1,242	447
特別利益		
求償金受入	-	179
その他	0	0
特別利益合計	0	179
特別損失		
減損損失	-	1
製品不具合対応費用	-	198
その他	1	26
特別損失合計	1	227
税引前当期純利益	1,240	400
法人税、住民税及び事業税	299	96
法人税等調整額	20	△9
法人税等合計	319	86
当期純利益	920	313

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,547	2,330	2,330	110	3,913	4,024
会計方針の変更による累積的影響額					31	31
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,547	2,330	2,330	110	3,945	4,056
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	8	8	8			
剰余金の配当					△327	△327
固定資産圧縮積立金の取崩				△3	3	-
当期純利益					920	920
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	8	8	8	△3	596	592
当期末残高	2,556	2,339	2,339	107	4,541	4,648

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計		
当期首残高	△287	8,614	51	51	1	8,667
会計方針の変更による累積的影響額		31				31
会計方針の変更を反映した当期首残高	△287	8,646	51	51	1	8,699
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		17				17
剰余金の配当		△327				△327
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		920				920
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△20	△20	△0	△20
当期変動額合計	0	611	△20	△20	△0	590
当期末残高	△286	9,257	30	30	1	9,290

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,556	2,339	2,339	107	4,541	4,648
当期変動額						
剰余金の配当					△369	△369
固定資産圧縮積立金の取崩				△3	3	-
当期純利益					313	313
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	△3	△52	△55
当期末残高	2,556	2,339	2,339	104	4,489	4,593

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計		
当期首残高	△286	9,257	30	30	1	9,290
当期変動額						
剰余金の配当		△369				△369
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		313				313
自己株式の処分	12	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21	21	△1	19
当期変動額合計	12	△42	21	21	△1	△23
当期末残高	△273	9,214	51	51	-	9,266